

業績と財務状況

主要財務データ

連結業績サマリー

(億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結粗利益	28,982	29,804	29,040	29,207	29,811
資金利益	14,842	15,052	14,229	13,586	13,902
役務取引等利益+信託報酬	9,871	9,996	10,075	10,171	10,705
特定取引利益+その他業務利益	4,270	4,757	4,735	5,450	5,203
営業経費	15,699	16,593	17,248	18,124	18,162
経費率	54.2%	55.7%	59.4%	62.1%	60.9%
持分法による投資損益	102	(106)	(362)	246	390
連結業務純益	13,385	13,105	11,429	11,329	12,038
与信関係費用（ ）は戻入益	(491)	78	1,028	1,644	942
三井住友銀行単体	(1,239)	(801)	(32)	611	(267)
株式等損益	892	667	690	550	1,189
その他	(445)	(482)	(1,239)	(176)	(645)
経常利益	14,323	13,212	9,853	10,059	11,641
特別損益	(96)	(118)	(51)	(266)	(553)
法人税等	4,588	4,414	2,250	1,710	2,705
非支配株主に帰属する当期純利益	1,285	1,144	1,084	1,018	1,040
親会社株主に帰属する当期純利益	8,354	7,536	6,467	7,065	7,344

連結貸借対照表サマリー

資産の部合計	1,615,344	1,834,426	1,865,858	1,977,916	1,990,491
貸出金	682,277	730,682	750,661	802,373	729,459
有価証券	271,528	296,337	252,644	246,318	257,127
負債の部合計	1,525,294	1,727,463	1,761,382	1,865,573	1,874,362
預金	943,319	1,010,479	1,106,688	1,178,302	1,164,775
譲渡性預金	137,135	138,259	142,504	118,809	112,203
純資産の部合計	90,050	106,963	104,477	112,343	116,129
株主資本	64,012	70,184	74,543	81,191	86,370
利益剰余金	34,801	40,984	45,345	50,368	55,526
その他の包括利益累計額	8,780	20,039	14,595	16,125	17,534
非支配株主持分	17,240	16,717	15,310	14,993	12,196

財務指標等

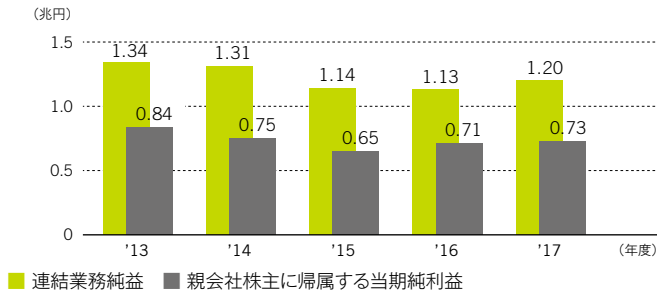
総自己資本比率(国際統一基準)	15.51%	16.58%	17.02%	16.93%	19.36%
Tier1比率(国際統一基準)	12.19%	12.89%	13.68%	14.07%	16.69%
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	10.63%	11.30%	11.81%	12.17%	14.50%
1株当たり配当金(円)	120	140	150	150	170
配当性向	20.3%	26.2%	32.7%	29.9%	32.7%
ROE(株主資本ベース)	13.8%	11.2%	8.9%	9.1%	8.8%

マーケットデータ(年度末)

日経平均株価(円)	14,828	19,207	16,759	18,909	21,454
為替レート(米ドル/円)	102.88	120.15	112.62	112.19	106.25

連結業績サマリー

連結業務純益／親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



主要グループ会社の親会社株主純利益寄与

	2017年度 (億円)
三井住友銀行	5,770
SMBC日興証券*	619
三井住友ファイナンス&リース	327
SMBCコンシューマーファイナンス	246
三井住友カード	187
三井住友アセットマネジメント	36
セディナ	24
SMBC信託銀行	▲58

* SMBC日興証券の海外持分法適用関連会社(三井住友フィナンシャルグループの連結子会社)の利益を含まない

■ 連結業務純益

連結粗利益は、リテール向け運用商品販売が好調であったことに加え、クレジットカード事業や海外ビジネスが堅調に推移したこと等から、前年度比603億円増益の2兆9,811億円となりました。

営業経費は、SMBC日興証券や三井住友カードにおける業務粗利益の成長に伴う増加の一方、グループベースで経費コントロールの強化に取り組んだこと等から、同38億円増加の1兆8,162億円と、概ね横ばいに抑えることができました。持分法による投資損益は、東亜銀行における子会社株式の売却益を主因に、同144億円増益の390億円となりました。

以上の結果、連結業務純益は、同710億円増益の1兆2,038億円となりました。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

与信関係費用は、主に三井住友銀行において、過去に引当を計上していた大口先からの与信の回収があったことや、前年度の大口先の業況悪化に伴う貸倒引当金の積み増しの反動から、前年度比702億円改善の942億円の費用となりました。

株式等損益は、政策保有株式の削減を進める中で、売却益が増加したこと等から、同639億円増益の1,189億円の利益となりました。

上記に加え、SMBCコンシューマーファイナンスやセディナにおける将来の過払利息返還請求に備えた利息返還損失引当金の繰入を行ったこと等から、その他の損益が同468億円減益の645億円の損失となった結果、経常利益は、1兆1,641億円と同1,583億円の増益となりました。

特別損益は、現在進行中の店舗改革に伴い、2019年度までの中期経営計画期間中に移転等を計画している店舗にかかる費用について、2017年度に前倒して処理を実施したこと等から、同287億円減益の553億円の損失となりました。

法人税等は、2016年の連結納税制度導入による税効果の反動等により、同996億円増加の2,705億円となりました。

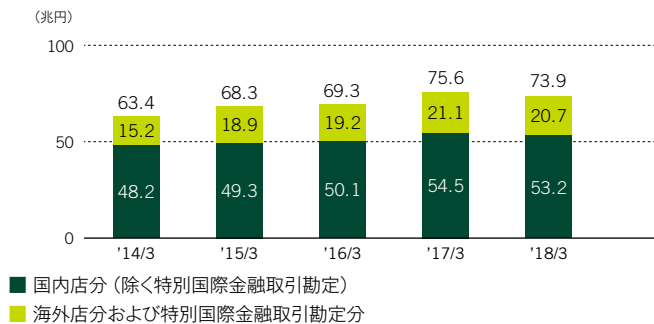
以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、同278億円増益の7,344億円となりました。

連結貸借対照表サマリー

■ 貸出金（三井住友銀行単体）

政府向け貸出の減少に加え、前年度の大口買収案件にかかるつなぎ融資の剥落等により、前年度末比1兆6,891億円減少の73兆8,962億円となりました。

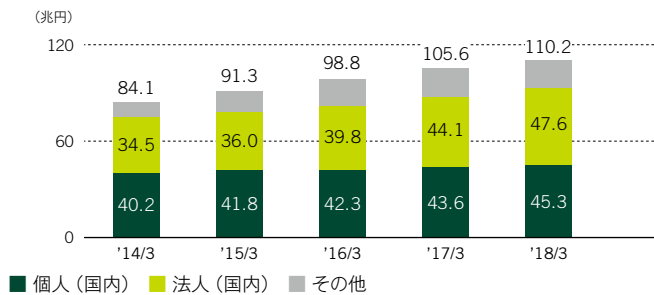
貸出金末残



■ 預金（三井住友銀行単体）

国内において、個人預金・法人預金ともに増加したことから、前年度末比4兆6,525億円増加の110兆2,432億円となりました。

預金末残



■ 国内預貸金利回り差（三井住友銀行単体）

貸出スプレッドの縮小を主因に、2017年度年間では0.98%と前年度比0.06%の低下となっています。ただし、第1四半期以降は、0.02%の低下と、足許は下げ止まりつつある状況です。

国内預貸金利回り差の推移

	2017年度				2016年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
貸出金利回り	0.99	0.98	0.98	0.97	0.98
預金利回り	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
預貸金利回り差	0.99	0.98	0.98	0.97	0.98

■ 有価証券

有価証券は、三井住友銀行における国債の保有額が増加したこと等から、前年度末比1兆809億円増加の25兆7,127億円となりました。その他有価証券の評価損益は、株式相場の上昇を主因に、同2,195億円増加の2兆4,082億円となりました。

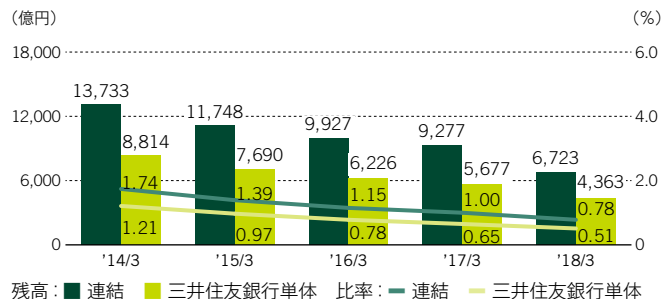
その他有価証券の評価損益

	残高		評価損益	
	2017年度末	前年度末比	2017年度末	前年度末比
株式	38,893	+1,316	21,737	+2,518
債券	118,342	+16,528	444	▲160
その他	97,167	+390	1,901	▲163
合計	254,402	+18,234	24,082	+2,195

■ 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権残高は、前年度末比2,554億円減少の6,723億円となりました。その結果、不良債権比率は0.78%と、0.22%改善しています。残高・比率ともに、低水準で推移しています。

金融再生法開示債権残高・不良債権比率



自己資本の状況

■ 自己資本額

利益剰余金の積み上がり等により、普通株式等Tier1資本は前年度末比6,089億円、総自己資本は同3,305億円、それぞれ増加しました。

■ リスクアセット

みなと銀行・関西アーバン銀行が連結子会社から外れたこと、ホールセール事業部門において国内大口与信先のポートフォリオが改善したこと等から、前年度末比7兆1,433億円減少しました。

■ 自己資本比率

普通株式等Tier1比率は14.50%、総自己資本比率は19.36%となりました。なお、2019年3月末に適用される規制に基づく普通株式等Tier1比率の試算値は、14.5%となっています。

連結自己資本比率（国際統一基準）の状況

（億円）

	2017年度末	2016年度末	前年度末比
普通株式等Tier1資本	92,174	86,085	+6,089
その他Tier1資本	13,929	13,377	+552
Tier1資本	106,102	99,462	+6,640
Tier2資本	16,939	20,275	▲3,336
総自己資本	123,041	119,737	+3,305
リスクアセット	635,403	706,835	▲71,433
普通株式等Tier1比率	14.50%	12.17%	+2.33%
Tier1比率	16.69%	14.07%	+2.62%
総自己資本比率	19.36%	16.93%	+2.43%

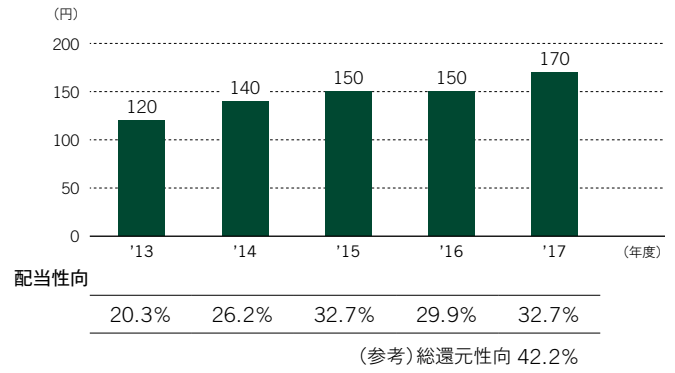
完全実施基準（2019年3月末に適用される定義に基づく）

普通株式等Tier1資本	92,174	86,787	+5,387
普通株式等Tier1比率	14.5%	12.2%	+2.3%
普通株式等Tier1比率 （その他有価証券 評価差額金を除く）	11.8%	10.0%	+1.8%

株主還元

2017年度の普通株式1株当たりの配当は、連結当期純利益が期初予想を大きく上回ったことから、前年度比20円、公表予想対比では10円の増配となる170円としました。また、さらなる株主還元強化を目的に、2018年5月から6月にかけて、700億円の自己株式の取得も実施しました。

普通株式1株当たり配当金



自己株取得の概要

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,537万株（全株消却予定）
取得価額の総額	700億円
取得期間	2018年5月15日～6月19日